琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　啓発・広報(V)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 在沖縄米軍関係者, 現地広報活動, 米国財務長官来日, 大臣内奏用資料, 返還協定に関する報道, 国会への中間報告, 寄稿・広報資料、返還協定反対論, 自民党, 公用地等の暫定使用, 沖縄復帰祝典 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43487

（十二・十・二十四）

我輩自身の研究の結果を信ず

北米第一課長

官房総務参事官
官房書記官
首席事務官
国会班

至急

46.10.20

自民党全国政調会長会議用
資料の作成依頼について

本20日総理府より自民党全国政調会長会議における質疑の答弁資料を準備中のところ別紙DEP(一項目)について作成の上27日までに本稿を送付願いたい旨依頼がありましたのでよろしくお願いします。

GA-6

外務省

（質問項目）

一、沖縄の施政返還は、一九七二年四月一日とすること。

（答）

沖縄の本土復帰の日取りについては、沖縄県民を始め、日本全国民の願望を体し、一日も早くこれが決定されることを願っており、早期復帰実現のため今後とも全力を尽すべきことはいうまでも

外務省

ない。

尤ーなから、具体的日取りの決定については、目下日米両政府ともに沖縄返還協定につき立法府の承認を得るための手続を進行中であるので、そのための話合いを両政府間で詰める段階には至っていない。

政府、与党としては、今後国会における協定及び関連諸法案の審議状況及び沖縄の本土復帰のための諸準備の進捗状況等をも勘案し、復帰日を何日とするのが最も適当であるかを慎重に検討ーつつ、決定方法を決めて行きたいと考えている。